

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	予算編成事業	担当課・係名	財政課財政係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	予算の編成、予算書案等の調製及び作成事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	予算編成方針の作成、予算ヒアリング・査定、当初予算案の調製及び作成、補正予算案の調製及び作成、議会への提出				
根拠法令・条例等	地方自治法第211条				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	330	302	303
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	330	302	303
	職員人数 (概算職員数)	人			1.51
	人件費計 (b)	千円			11,962
総事業費 (a)+(b)	千円	330	302	12,265	
事業費内訳 H 25 年度	予算書印刷費 303千円 人件費 11,962千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計予算額	千円	9,986,851	10,254,028	9,006,000
	②				
活動指標 (活動量)	① 一般会計予算額	千円	9,986,851	10,254,028	9,006,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 経常収支比率	%	93.3	96.2	—
	② 実質公債費比率	%	9.78	8.17	—

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 自治事務（法定）。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 各事業については、必要性、妥当性、有効性、効率性の視点から厳しく精査し、優先順位を付けたうえで予算計上している。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 経常収支比率は硬直化が進んでいるが、実質公債費比率は改善されている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 予算の作成については、必要最小限の印刷製本費のみに留めている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 予算書印刷において、一部をデータ化することにより経費の削減を図った。平成24年度から新財務会計システム（共同化）により効率的な運用を行った。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 厳しい財政状況を受け、予算編成にあたっては、可能な限りの歳入確保と歳出削減を実施している。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	事務事業評価を踏まえ、適切な見積、優先順位の設定、費用対効果を考慮したうえで、予算編成を行っている。また、予算編成の処理を早めを実施することで、各部課等において十分精査された予算要求を行うこととし、全庁的な視点でより効率的な予算編成を行っていく。
② 平成26年度に着手する事項	行政改革等について、適切に予算に反映させる。
③ その他（課題、調整事項等）	各所管課における事業内容は、複雑、多様化しており、予算の編成に時間を要する。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

健全な財政運営を維持するため、町債借入を抑制し、町債残高を削減する。また、県や他市町村等への予算書の送付は、データでの送付とし、予算書印刷代を削減する。
--